

水産物のトレーサビリティ制度導入について

(アンケート集計結果)

水産経済新聞社

近年、世界的に水産物のトレーサビリティに対する関心が高まっています。食品の安全・安心の確保のほか、偽装表示や違法・無報告・無規制（IUU）漁業対策として、EUに続き、米国も来年1月からの制度導入を正式発表しました。

一方、日本の周辺の太平洋海域では、IUU漁船によるサバの大量漁獲が問題視され、トレーサビリティ制度のない日本が、そうしたIUU漁獲物の受け皿（市場国）になってしまわないかという懸念も生じています。

そこで水産経済新聞社では、今後の日本の水産物流通を考える上で、水産物のトレーサビリティに関してアンケートを実施しました。ランダムに80団体・企業にアンケートを依頼し、60団体・企業から回答をいただきました。

アンケートの集計結果からは、「消費者に対する安全・安心の提供」もさることながら、「水産資源への懸念」としてトレーサビリティを必要とする回答が多く寄せられました。ただ、制度導入にあたっては「労力」や「コスト」の増加にならない工夫を求める意見が多くありました。

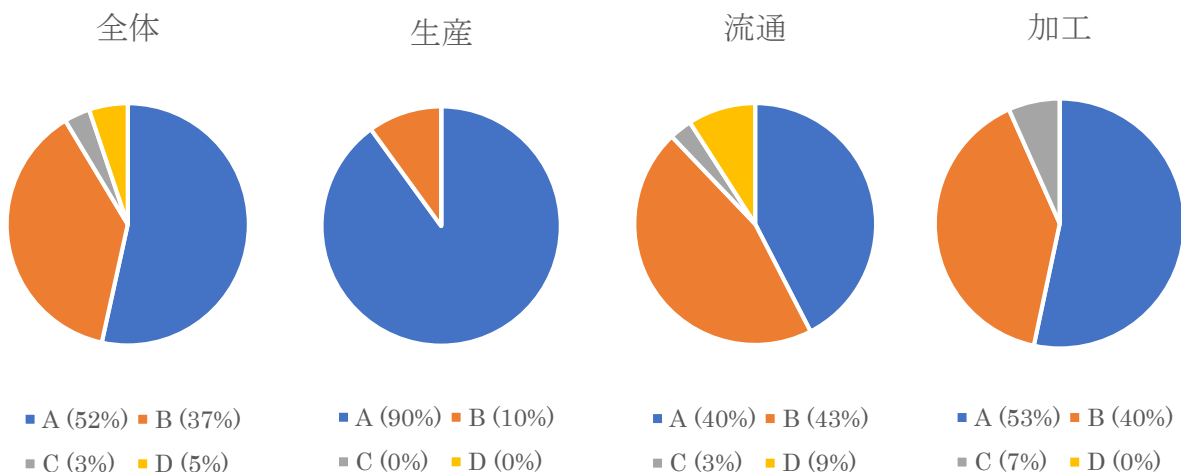
【トレーサビリティへの関心と現状】

水産物履歴の記録・保存への取り組み状況では、「一部取り組んでいる」を含めれば、9割が「取り組んでいる」と回答した。生産関連の団体・企業が水揚量など業務上の必要性から記録・保存に取り組む一方、流通関係は5割を割り込むなど、生産、流通、加工の違いによる差も見られた。

トレーサビリティへの関心では、「関心があり、取り組みを進めている」が全体の6割を占めた。「関心はあるが取り組んでいない」「関心はあるが、よく理解していない」を含めれば、「関心がある」の回答は全体の9割となった。関心が高い理由には、「国内外の取引先の要望」以上に、「事故発生時の原因究明や迅速な回収や食品の安全性の確保」「産地偽装や不正に漁獲された水産物の排除」「持続可能な水産物の調達」などの回答が多く寄せられた。

Q1. 貴企業/団体では、扱う水産物の履歴の記録・保存に取り組んでいますか

A) 記録・保存に取り組んでいる	31 (52%) *
B) 一部だが、記録・保存に取り組んでいる	22 (37%)
C) 取引先に記録・保存を依頼している	2 (3%)
D) まったく記録・保存に取り組んでいない	3 (5%)
[無回答]	2 (3%)



※ 括弧内に示した割合は、全回答者数（60）を母数として計算。以下全ての問において同じ。

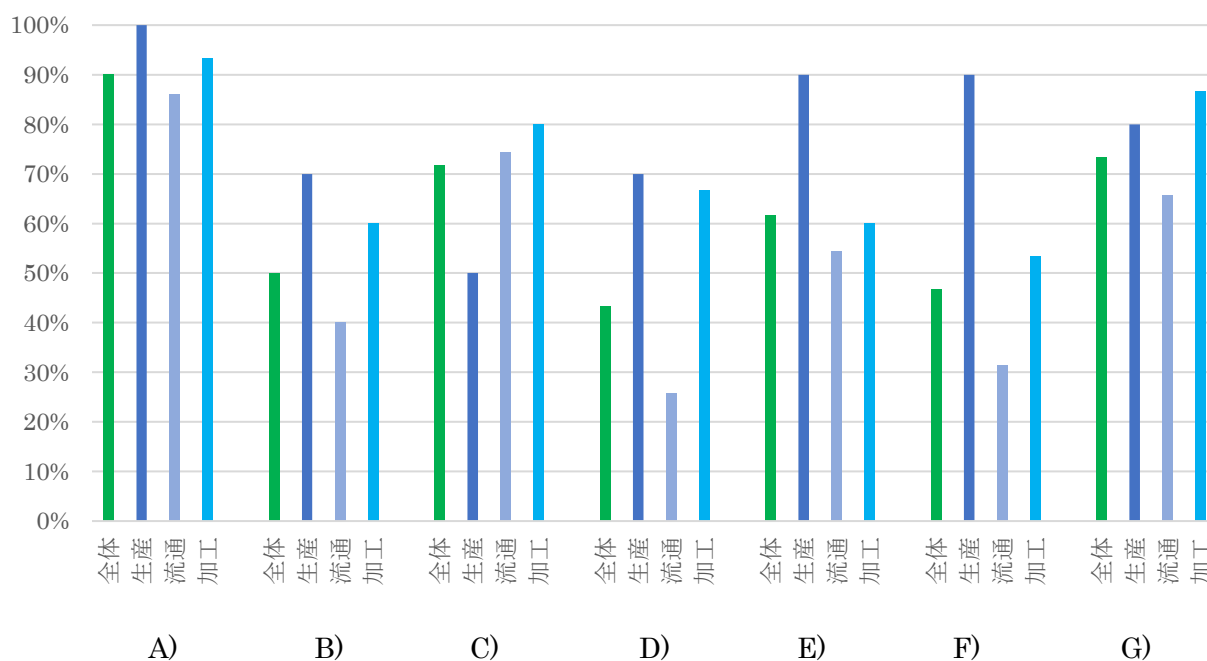
<Q1でA) B) またはC) と回答された方は次の問いにお答えください>

- ① 扱う水産物のどのような履歴情報の記録を行っていますか。当てはまるものをすべてお答えください（扱う水産物によって記録する情報の内容が異なる場合には、一部でも記録しているものをすべてお答えください）

回答者数：55

A) 魚種	54 (90%)
B) 漁船名または漁船経営者名	30 (50%)
C) 漁獲水域	43 (72%)
D) 漁獲期間	26 (43%)
E) 陸揚げ港	37 (62%)
F) 陸揚げ日	28 (47%)
G) 水産物を購入した事業者の名称	44 (73%)
H) その他	7

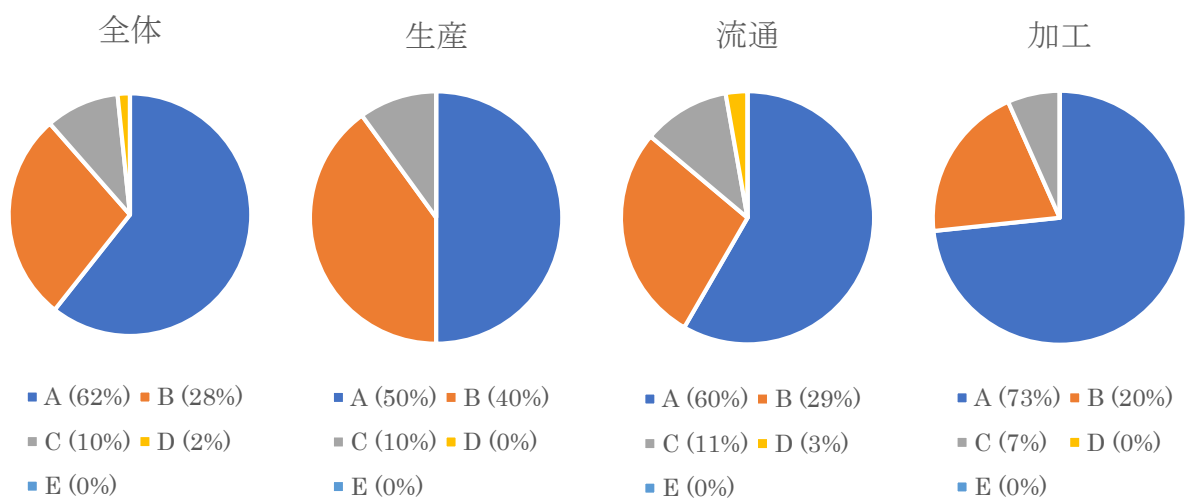
- ・MSC 認証製品を管理システムに沿って履歴管理（水産会社）
- ・価格、商品情報として（加工業者）
- ・養殖場、ふ化場、飼料、加工工場（商社）
- ・養殖生産履歴（生産団体・系統）
- ・陸揚数量、買付数量（産地市場）
- ・出荷者名、数量、原産地（消費地市場）
- ・MSC or ASC 認証品かどうか（消費地市場）



Q2. 水産物のトレーサビリティに関心はありますか

A) 関心があり、取り組みを進めている	37 (62%)
B) 関心はあるが、取り組んでいない	17 (28%)
C) 関心はあるが、よく理解していない	6 (10%)
D) 知ってはいるが、必要性を感じない	1 (2%)
E) まったく関心がない	0 (0%)
F) その他	0

*複数回答をした団体1つあり



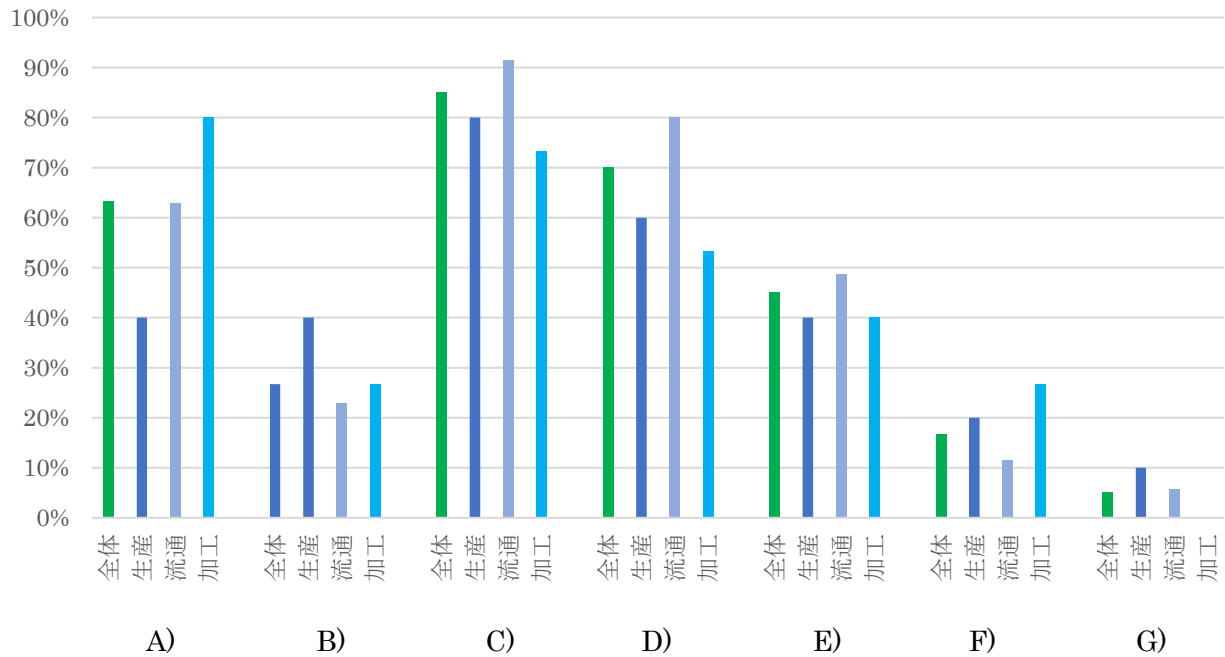
<Q2でA) B) またはC) と回答された方は次の問いにお答えください>

- ① 「トレーサビリティに取り組んでいる」または「関心がある」理由についてお答えください
(複数回答可)

回答者数 : 60

A) 国内の取引先からの要望	38 (63%)
B) 海外の取引先からの要望	16 (27%)
C) 事故発生時の原因究明や迅速な回収など、食品の安全性の確保	51 (85%)
D) 産地偽装や不正に漁獲された水産物の排除	42 (70%)
E) 持続可能な水産物の調達	27 (45%)
F) ITの導入に伴う在庫管理などの業務の効率化	10 (17%)
G) 国内外での先進事例について聞いたことがある	3 (5%)
H) その他	2

- ・法令上、必要と考えるため (表示の根拠を示すため) (商社)
- ・法令の範囲内 (消費地市場)



<Q2でD) またはE) と回答された方は次の問いにお答えください>

② トレーサビリティに取り組まれていない理由をお答えください (複数回答可)

回答者数：5 (対象者以外の回答も含む)

- | | |
|----------------------------------|---------|
| A) 特に必要性やメリットを感じない | 0 (0%) |
| B) やり方がわからない | 1 (2%) |
| C) 手間がかかるから | 2 (3%) |
| D) トレーサビリティの取組やシステムの導入・運用のコストが心配 | 5 (8%) |
| E) 今後、トレーサビリティに取り組むことを検討したい | 2 (3%) |
| F) その他 | 1 |
| ・コスト転嫁が難しい (水産会社) | |

【トレーサビリティの制度化について】

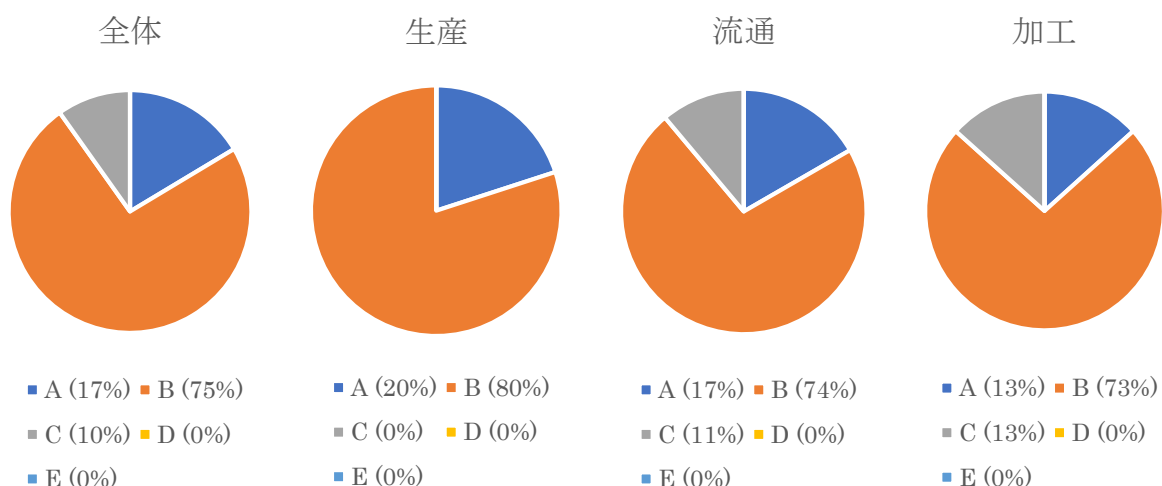
トレーサビリティの制度化を日本で進めることに対しては、条件なしで「賛成する」とした回答は全体の20%弱にとどまった。ただ、条件付き「賛成する」を含めれば、「賛成」は9割に達した。明確に「反対」とした団体・企業はゼロだった。

「賛成する」理由については、「不正に漁獲された水産物の流通により、資源管理の脅威になる」がもっとも多く全体の7割を占めた。この回答は、生産より流通、加工でより高い傾向が見られ、加工・流通も含めた多くの水産団体・企業が不正な漁獲を脅威と考え、資源管理への影響を懸念していることが読み取れる。そのほかの賛成理由は、「製品の回収や原因究明」「商品表示が事実と異なる場合に備えて」などが続いた。

Q3. 日本でトレーサビリティ制度を導入することについてどう思いますか

A) 賛成する	10 (17%)
B) 日本の事情に合った制度の要件（事業者に過度の コスト負担とならない簡易な制度とする等）なら賛成する	45 (75%)
C) 積極的に賛成ではないが、反対はしない	6 (10%)
D) 必要はなく、反対する	0 (0%)
E) どちらともいえない	0 (0%)

*複数回答をした団体1つあり

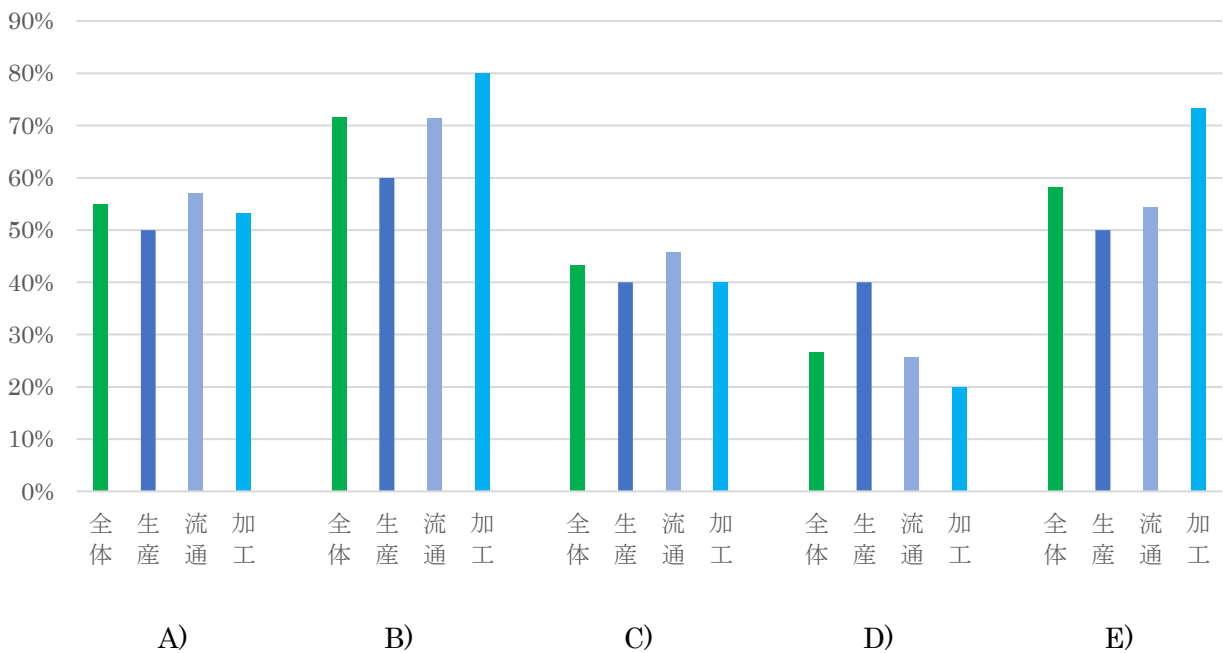


<Q3で、A) B) またはC) と回答された方は次の問いにお答えください>

- ① 制度の導入に賛成する理由（現状の課題として認識されているもの）をお答えください（複数回答可）

回答数：60

- | | | |
|----|---------------------------------|----------|
| A) | 産地・魚種等の商品表示が事実と異なるおそれがある | 33 (55%) |
| B) | 不正に漁獲された水産物の流通により、資源管理の脅威になる | 43 (72%) |
| C) | 水産物の取引・販売の拡大に支障が生ずる場合がある | 26 (43%) |
| D) | 輸出が困難になる可能性がある | 16 (27%) |
| E) | 食品安全上の問題が発生したときに回収や原因究明を十分にできない | 35 (58%) |
| F) | その他 | 2 |
- ・所謂「資源管理」の状態に疑問がある（加工業者）
 - ・時代の趨勢かと。（消費地市場）



【トレーサビリティ制度導入の課題】

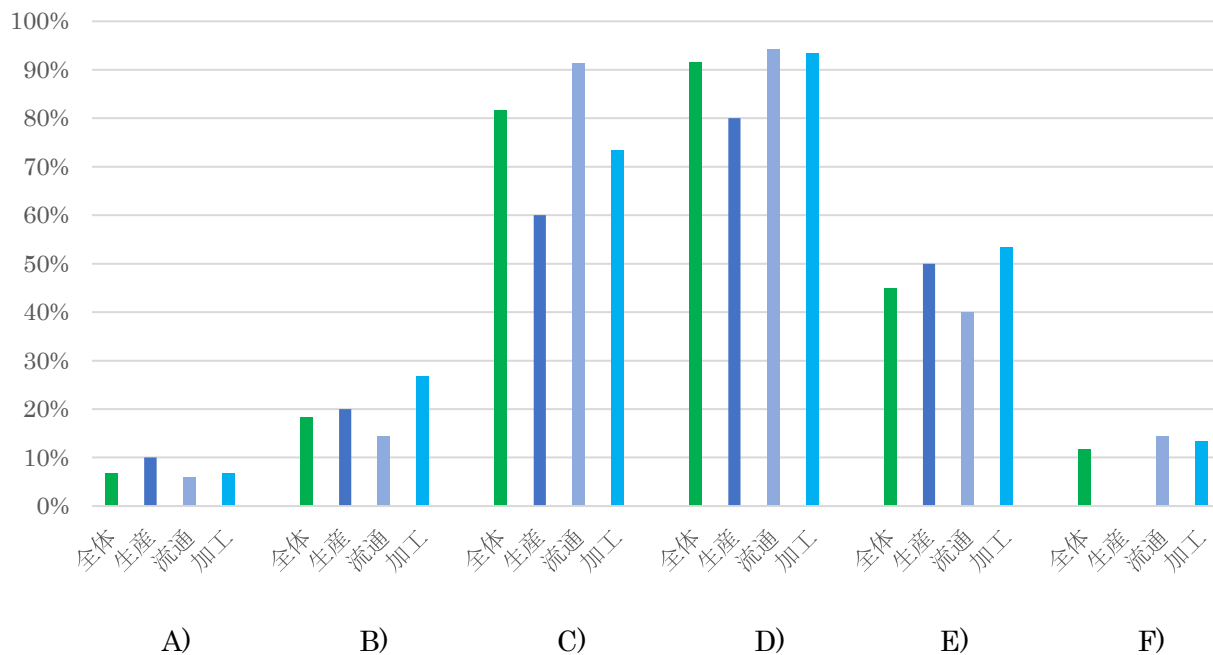
トレーサビリティ制度導入に向けた課題としては、「事業者の手間・労力の増加」の回答がもっとも多く、「事業者コストの負担」が次いだ。制度化に向けた考慮については、「すべての魚種でなくIUUリスクの高い魚種、取扱金額の高い魚種から導入」がもっとも多く、「小規模事業者に負担にならない制度に」「事業者のコスト負担への補助」が続いた。

意見には、「表示の制度だけでも複雑な中で、現場が対応できなくなり、間違いや違反を増やす」「必要な魚種に的を絞るべき」「(制度化で)間違いや嘘が常態化しては逆効果」「地域性を考慮した制度に」など、制度化の際には現場に配慮した効果的な対応を望む意見が多かった。

Q4. トレーサビリティ制度の導入にあたり、懸念することはありますか（複数回答可）

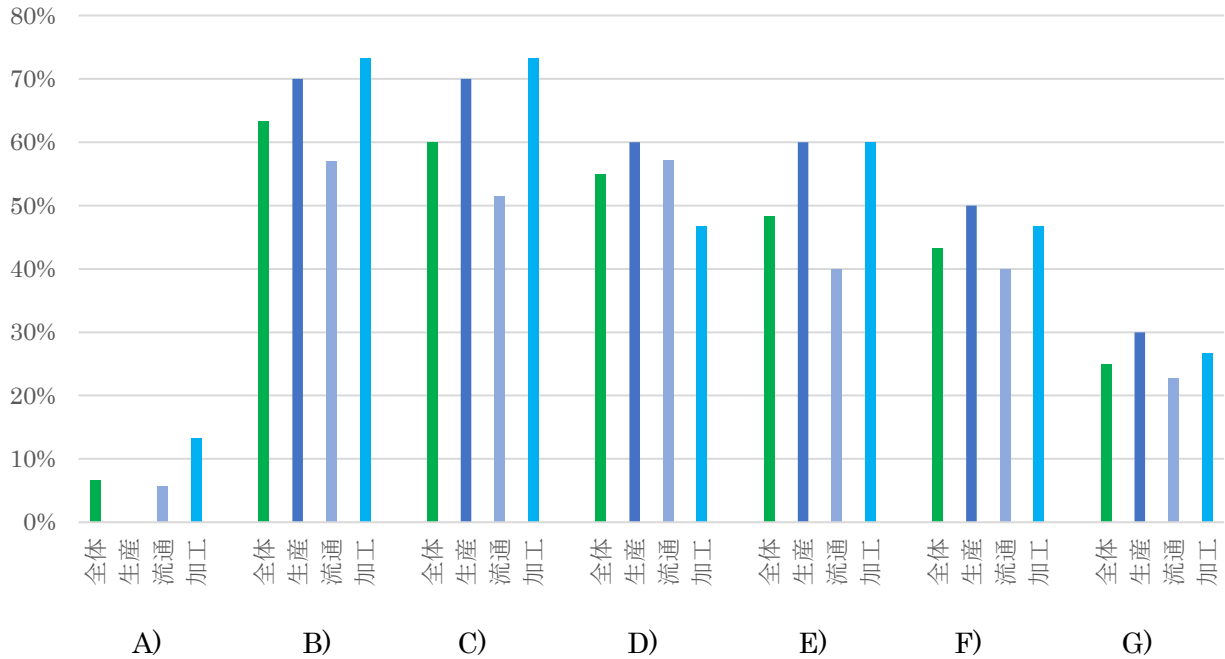
- | | |
|----------------------------|----------|
| A) 懸念はない | 4 (7%) |
| B) 制度の導入に伴う政府のコスト負担 | 11 (18%) |
| C) 水産物を取り扱う事業者のコスト負担 | 49 (82%) |
| D) 水産物を取り扱う事業者による手間・労力が増える | 55 (92%) |
| E) トレーサビリティの取組に必要な知識の取得 | 27 (45%) |
| F) 企業の取引情報の漏洩 | 7 (12%) |
| G) その他 | 3 |

- ・食品加工業者は、現在でもロット管理、「食品表示」制度に振り回されている。制度が「表示」と絡んで複雑になれば、現場が対応できなくなり、間違いや違反事例を今より多くするだけになるのは明らかである。(加工業者)
- ・中国・台湾・韓国との競争上の不平等(商社)
- ・トレーサビリティの厳密性をどこまで要求するかにより、事業者への負担の度合いが異なる(商社)



Q5. トレーサビリティ制度導入検討にあたり、どのような考慮が必要と考えますか（複数回答可）

- | | |
|---|----------|
| A) 考慮の必要はなく、全魚種を対象として徹底すべき | 4 (7%) |
| B) 全ての魚種を対象とするのではなく、IUU リスクが高い、
取扱金額が高いなどの基準を設けて必要な魚種から導入を検討する | 38 (63%) |
| C) 小規模事業者の負担にならない制度を検討する（例：一定の
取扱量以上の事業者を対象とするなど） | 36 (60%) |
| D) 制度導入に必要な事業者のコスト負担への補助を行う | 33 (55%) |
| E) IT（情報技術）の活用により事業者の手間がかからないようにする | 29 (48%) |
| F) 制度導入による事業者及び水産業界全体のメリットについて検証を行う | 26 (43%) |
| G) 取引情報の保全について万全を期す | 15 (25%) |
| H) その他 | 2 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 諸外国との平等維持（商社） ・ 中国等の IUU 漁業に対する規制強化の働きかけ（水産会社） | |



Q6. そのほかにもトレーサビリティ制度の導入についてご意見があればお書きください（自由記入）

- ・回答欄にありました通り、全ての魚種の中から制度導入により効果が期待できる魚種に的を絞ることが必要と考えます。また、漁業者へ負担が偏ることなく、水揚げ後のチェックにもウェイトを置くなど、各流通段階での管理を充実させることが重要です。（水産会社）
- ・現場は、机上に比べて難しさが何倍にもなる。専門家・専門機関の助言や解説が必要な程の内容、また費用や労力のかかる制度であってはならない。容易に運用できないために、間違いや「うそ」が常態化するような制度になっては逆効果である（そのような制度が無いことを願いたい）。制度としての導入（加工会社）
- ・中国・韓国等のアジア諸国と関係の強い西日本と、ロシアとの関係の強い北海道など狭い日本でも一律ではないので地域性を考慮した管理が望ましい（産地市場）
- ・水産物のブランド化を図る上でトレーサビリティの取組は不可欠と認識しておるが、費用面、労力面に課題があるように思われる。「食の安心・安全」を確保する取組は当然コストが伴う。継続的に事業が行えるよう収益確保できる制度が求められる。（産地市場）
- ・直近では、IUU 漁船（中国、台湾）によるサンマ等の大量漁獲が問題視されているが、先の国際会議の席において日本の発信する漁獲枠の提案もことごとく無視され、抑止力となる政

策も皆無である。現在のこういった危機的状況を脱するためにも水産物のトレーサビリティ制度を促したい。(消費地市場)

- トレーサビリティ制度は、米と牛で導入されており、水産物においても必要性を感じます。しかしながら、導入に際してのコスト負担は避けられず、また労力も増え、総合的な経費の増加から企業収益を圧迫し、さらにそれによる魚価上昇、販売単価上昇が最も懸念されるどころです。(消費地市場)

【アンケート協力団体・企業の規模別分類】

A) 1～30人	7 (12%)
B) 30人～100人	20 (33%)
C) 100人～300人	19 (32%)
D) 300人以上	12 (20%)
[無回答]	2

【アンケートにご協力いただいた団体・企業一覧】(五十音順)

東町漁業協同組合、(株)阿部長商店、石巻魚市場(株)、(株)うおいち、大船渡魚市場(株)、カネシメ高橋水産(株)、(株)カネダイ、(株)鴨安商店、気仙沼漁業協同組合、京都全魚類卸協同組合、(株)極洋、県水通商(株)、神戸水産物卸協同組合、札幌市水産物卸協同組合、神港魚類(株)、(株)関戸商事、全国漁業協同組合連合会、全国水産加工業協同組合連合会、総合食品(株)、仙都魚類(株)、大京魚類(株)、(株)大水、大都魚類(株)、(株)タイムズ、中央魚類(株)、銚子市漁業協同組合、築地魚市場(株)、(株)辻野、東京魚市場卸協同組合、(株)東京シーフーズ、東都水産(株)、東邦水産(株)、トライ産業(株)、名古屋海産市場(株)、新潟冷蔵(株)、(株)西松、(株)ニチレイフレッシュ、ニチモウ(株)、日本水産(株)、(株)はごろもフーズ、(株)八戸魚市場、阪和興業(株)、(株)福岡魚市場、福岡市鮮魚仲卸協同組合、福岡中央魚市場(株)、(株)ベニレイ、(株)ホクガン、北海道漁業協同組合連合会、丸水札幌中央水産(株)、丸千千代田水産(株)、マルハニチロ(株)、(株)みうらや、三崎魚類(株)、三菱商事(株)、宮古漁業協同組合、山忠食品工業(株)、山津水産(株)、横浜魚市場卸協同組合、横浜魚類(株)、横浜丸魚(株)

(全60団体・企業)

＜アンケートの集計方法＞

水産経済新聞社では2017年9月～10月にかけて、編集局記者を通じて、ランダムに生産、流通、加工分野の団体・企業80社に対してアンケートを実施しました。そのうち60団体・企業より回答をいただきました。企業の中には、生産、流通、加工すべてに関わる企業も多数あり、集計に際しては弊社の判断で、生産、流通、加工のグループに分類しました。アンケートの質問項目および集計には、水産総合研究・教育機構のアドバイスをいただきました。